

平成29年度 事務事業マネジメントシート

事業名	高齢者セーフティネット活動支援事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	04	4節	誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	高齢者支援課			
施策	4-2	高齢者や障害者がいきいき暮らせる社会づくり		主管課長	石井 由美子			

事務事業の目的・内容

事業目的	対象	市内に在住するひとり暮らし等おおむね65歳以上の市民	意図	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らせる
事業内容	地区内のひとり暮らしの高齢者宅を訪問又は見守りにより、そのひとり暮らしの高齢者の安否を確認する地区社会福祉協議会を支援する			
事業開始から現在までの状況変化	高齢者安否確認としてヤクルトの配付を行っていたが、配付員の減少に対して対象者の増加により毎日の配達に困難になり、本来の目的である見守りができなくなったため、事業は平成14年で廃止となった。地域民生委員の呼びかけもあり平成15年から地区社会福祉協議会主体でひとり暮らし高齢者の見守りが行われるようになり、市は実施地区社会福祉協議会に対し報償費の支給を開始した。			

事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成27年度	平成28年度	平成29年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
		活動団体数	15	16	16	団体	
指標で表すことができない定性的な成果	目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況）						平成28年度からおおたかの森地区が増えたため、16地区社会福祉協議会で実施している。
事務事業のコスト		平成27年度	平成28年度	平成29年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		3,376,500	3,543,250	3,535,600			
事業費(b)(円)		3,000,000	3,200,000	3,200,000			
うち一般財源		3,000,000	3,200,000	3,200,000			
職員給与費(c)(円)		376,500	343,250	335,600			
人役・職員(人)		0.05	0.05	0.05			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 < 主管課長記入 >

事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	B 市が担うとともに、市民協働を進めべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	要改善（事業は継続するが、更なる改善が必要）					

事務事業の業務改善について

今年度(H29)の改善計画	地区社会福祉協議会に対し引き続き、当該事業の手続きについて周知に努める。	取組の課題	高齢者の増加に伴い、ひとり暮らし高齢者の増加が見込まれる。
今年度(H29)に実施した取組	平成28年度からおおたかの森地区社協を開設し、16地区社会福祉協議会で高齢者の見守り等の活動を実施した。	今後の改善計画	地域支え合い条例に基づく地域を主体とした見守り活動の進捗状況を見極め、地区社会福祉協議会が実施している見守り活動の今後のありかたについて研究していく。